



● 今回の豪雪への対策について  
● 結婚新生活支援事業について

そのほかの質問  
・農泊の推進について  
・小中学校における救命教育について

一般質問

問 少子化や若い世代の流出に歯止めをかけよう

積雪が2メートル以上になり、物的被害や人的被害も多く発生した今回の大雪。さまざまな課題も浮き彫りになった。区長や民生委員の方が高齢の方や女性だけの家の屋根雪下ろしをされたら、大変な労力や危険が伴うことから、ない手不足につながる見解を伺う。

また、当市の災害見舞金の対象は住んでいる家屋のみとなっている。他自治体では、倉庫や店舗も対象になっている。そこで対象を拡大してはどうか。

以上について伺う。

答 今回の民生委員の活動について、調査を行い、課題を整理し、今後の対応策について検討していきたい。

災害見舞金は人命にかかわることを基準として、県内各市町とも災害見舞金の対象になっていない。車庫や店舗等の建物被害が災害見舞金の趣旨に合うものかを含め、県内の状況を見ながら、今後、研究したい。

問 新居購入又は賃貸費用・引越費用等を補助し、結婚や新生活などを応援する「結婚新生活支援事業」に取り組む自治体が増えている。地域の活性化につながる買い物10%割引や婚礼の衣装代割引などを導入しているところもある。そこで当市も「結婚新生活支援事業」に取り組んではどうか。見解を伺う。

補助事業の活用を検討したが、新婚夫婦の所得制限に加え、婚姻時における引越費用や家賃補助が一時的で、かつ、1回限りの対象金額の一部支給であるなど、条件が厳しく、需要があまり見込めないことに加え、これにより婚姻数の増加の効果を見込めないと判断し、補助事業の活用を見送った。

男女の交流イベントに参加される方々へのアンケートの項目に、経済的な支援として何が有効なのかという項目を加え、広く意見を聞いた上で、「結婚新生活支援事業」など経済的な支援の要望が多くなったときには、これらの事業を活用していきたい。

お知らせ

議会の電子表決システム及び一般質問用資料表示機器導入について

議会では市民に開かれた議会を実現するため、電子表決システム及び一般質問用資料表示機器を導入しました。この機器の導入により、本会議で各議員の議案に対する賛否が、リアルタイムで明らかにでき、市民への公開性が高まるとともに、議会だよりにより各議員の表決結果を公開することが可能になりました。また、一般質問の際に資料（表、図、写真等）を表示することにより、一般質問の論点が明確になり、より一層理解を深めることができます。

